

第17回 九州電力環境顧問会

2017年9月26日に「第17回 九州電力環境顧問会」を開催し、当社の環境への取組みについて、様々なご意見をいただきました。環境顧問会での主なご意見とその対応方針についてご紹介します。

九州電力環境顧問会委員 (50音順、敬称略)



あさの なおひと
浅野 直人
福岡大学 名誉教授



かど ひさよし
門 久義
鹿児島大学 名誉教授



たけが はら けいすけ
竹ヶ原 啓介
株式会社政策投資銀行 執行役員
産業調査本部 副本部長兼 経営企画部
サステナビリティ経営室長



なが た こ
詠田 トキ子
NPO法人
みやぎエコの会 理事長



にしむら くにゆき
西村 邦幸
㈱三菱総合研究所
研究理事室 参与



よしだ てつお
吉田 哲雄
㈱ワイビーエム
取締役 会長



(注)ご所属は2018年1月末時点で記載しています



会議風景

■ ご意見の概要と対応方針

	主なご意見	主な対応
環境経営の方向性について	<p>SDGs (持続可能な開発目標)・ESGの視点と当社環境活動の整合性について</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs自体に明確な評価基準はないため、独自の解釈で計画や取組みの整合性を判断してよい。 企業価値を高めるためには、SDGsの思想を事業戦略に反映し、社会課題の解決に貢献していくべき。 ESGの着眼点は、企業経営において財務だけでなく、環境面も重視する姿勢が見えるかどうかである。 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの目標を達成するために、当社が取り組むべき課題を、会社全体の環境行動計画に反映しました。 法対応だけでなく、社会課題の解決を見据えながら、事業活動と環境保全を両立していきます。 これまで同様、環境経営を事業戦略や企業運営に反映し、継続した成長に繋げていきます。
	<p>社員のインセンティブを高める仕組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の地球環境を大きく左右する産業であることを社内に浸透させ、日々の環境を重視した行動に繋げていく。 現場のニーズを吸い上げる為には、提案を募り、良いものは採用・評価する仕組みが効果的。 	<ul style="list-style-type: none"> 会議や研修などを通して、社員の環境に関する理解促進や意識高揚を図っていきます。 現場のニーズを環境活動の方針や計画に反映することで、納得感の醸成や成果の見える化を図っていきます。
	<p>機関投資家等に対する情報開示要求への対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> 社外に対しては、再エネの開発や最大限の受入れに努力していることを、もっと紹介していくべき。 地熱や小水力発電など、九電グループの技術力を海外に積極的にPRしてもいいのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 今回の環境報告書では、地球環境問題への取組みの中で、再エネの開発や受入れについて、具体例を交えながら体系的に紹介する構成に見直しました。 地熱開発など当社グループの強みを、様々な媒体を通じて積極的にPRすることで、イメージやブランド力を高めていきます。

	主なご意見	主な対応
地域環境活動への取り組みについて	地域における環境活動のニーズについて <ul style="list-style-type: none"> 地域の情報やニーズを吸い上げるためには、お客さまと直に接する社員に提案してもらうような仕組みがあるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境月間などの計画策定時に、社員が地域ニーズを意識(反映)した活動について、提案しやすい仕組みを検討していきます。
	効果的なコミュニケーションを図るための協働先について <ul style="list-style-type: none"> 環境を専門にしている学校は九州にも多くあるため、ディスカッションする場を設けてはどうか。また、地域協議会などにメンバーとして参画すると社外との接点が増え、ステップアップに繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> 協働先については、現場の意見を踏まえつつ、学生並びに地域で活躍しているOB等への協力要請も視野に入れながら検討していきます。
	地域環境活動における情報発信力を高め、お客さまとのコミュニケーションを促進するための方法について <ul style="list-style-type: none"> 自社で主催し、自社の媒体での情報公開だけでは、発信力の面で限界がある。地域、OB、社員の活動をサポートすることで、社外からの自発的な発信を促してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の目的やターゲットの明確化や、効果の高い発信方法(参加者、協働先、マス・メディアを活用した情報発信)について検討していきます。
情報発信のあり方について	ESG 評価が期待できる開示について <ul style="list-style-type: none"> 事業者の環境への取組みを網羅的に情報開示しても理解されない。事業活動における環境課題と具体的な対応を関連付けて説明することで評価が高まる。 電力会社は化石燃料の燃焼によりCO₂を大量に排出するため、CO₂排出抑制対応を丁寧に説明する必要がある。その対応として再エネの中でも九電グループの強みである地熱発電を中心にPRしてはどうか。 石炭火力発電を保有する企業として、石炭火力は賦存量が多く、経済性に優れているだけでなく、環境技術が進歩していることを広く知ってもらうための努力が必要。 	今回の環境報告書では、以下の点を見直しています <ul style="list-style-type: none"> 環境行動計画の策定プロセスを開示し、重点取組項目に対する中長期的な環境目標を掲載しています。 サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量について、記載内容を充実させています。 国際的な温暖化対策への貢献の中で、国内外での地熱開発について詳しく紹介しています。 石炭火力の低炭素化への取組みの中で、技術開発の動向を紹介しています。

SDGs: 2015年9月に国連サミットで採択された国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり2030年を期限とする17の目標で構成(17の目標の下に、細分化された169のターゲットで構成)

ESG: 環境(E)、社会(S)、企業統治(G)の3つの要素に着目して企業を分析し、優れた経営をしている企業に投資するESG投資の基となる考え方